

5-0391

0151

規則類集

信長

5-0391

0152

陸軍省告示

大連灣出入取締規則

第一章 總則

第一條 本規則ハ陸軍大臣ノ許可ヲ得テ大連灣ニ出入セントスル船舶及物品ヲ同地ニ輸入シ之ヲ販賣セントスル商人ニ關スル事項ヲ規定スルモノトス

第二條 本規則ニ依リ許可ヲ受ケタル船舶及商人ハ大連灣ヲ管轄スル軍衙ノ定メタル規則及命令ヲ遵守スベキモノトス

第三條 本規則ニ依リ與ハタル許可ヲ受ケタル者若シテ其種捕人ニ於テ本規則其他一般ノ法律規則違反スルノ處爲アルトキ又ハ軍事上ノ必要アルトキハ之ヲ取消スコトアルベシ

第二章 隻船舶

第三軍軍政署

第四條 出入船舶ハ總噸數千噸以上ノ汽船ニシテ帝國船舶ニシテ有スルモノニ限ル

第五條 出入船舶ノ船員ハ總テ帝國臣民ニ限ル但陸軍大臣ノ特ニ認許シタル場合ハ此限ニアラズ

第六條 出入船舶ノ船員ハ軍事上ニ關シ見聞セル事項ヲ漏洩セザルコトヲ誓約スベキモノトス

第七條 船舶出入ノ目的軍事上支障アリト認ムルトキハ之ヲ許可セズ

第八條 出入船舶ハ軍衙ノ許可ヲ受ケタル船舶客ヲ大連ニ輸送スルコトヲ得ズ

第九條 出入船舶ハ韓國ヲ除ク外途中外國ノ港灣ニ寄港スルコトヲ得ズ

第十條 出入ノ許可ヲ受ケントスルトキハ船舶所有者ヨリ其目的

一 船名、噸數、船舶ノ製造年月、速力、及航港灣ヲ具
及其年月日、船客貨物ノ運賃表並ニ寄航港灣ヲ具
シ陸軍大臣ニ願出ズベシ

内地大連灣間ニ特定ノ船舶ヲ以テ定期航海ヲナサントスル
トキハ豫メ其許可ヲ受クルコトヲ得此場合ニ於テハ前項願
書ニ定期航海表ヲ添附スベシ

第十一條 前條ノ許可ヲ得タル船舶ハ門司ニ於テ船員ノ名簿及
第六條ノ誓約書並ニ大連灣ニ輸送スル船客ノ名簿(渡航
許可書ヲ添)及貨物ノ種類數量ヲ同地陸軍運輸通信官
衙ニ提出シ認許ヲ受クベシ

第十二條 陸軍運輸通信官衙ニ於テ必要ト認ムルトキハ出入航
ノ船舶ニ臨檢シ若クハ監視員ヲ乗組マシムルコトアルベシ
第三章 渡航商人

第三軍軍政署

第十三條 大連灣ニ渡航シ物品ヲ販賣セントスル商人ハ帝國臣民ニシテ
相當ノ資産信用アル者ニ限ル

第十四條 渡航商人及其使用人ハ軍事上ニ関シ見聞シタル事項ヲ漏洩
セザルコトヲ誓約スベキモノトス

第十五條 渡航商人ハ戶籍謄本(會社アリテハ登記謄本)所得稅
額、證明書及使用人ノ戶籍謄本並ニ前條誓約書ヲ
具シ陸軍大臣ニ願出許可ヲ受クベシ

第十六條 渡航商人ハ之ハ危險品其他治安ヲ害シ又ハ風俗ヲ壞
亂スル物品ヲ大連灣ニ輸入販賣スルコトヲ得ズ

第十七條 渡航商人ハ大連灣ヲ管轄スル軍衙ノ指定スル地域内
ニ居住シ其物品ノ販賣價格ハ豫メ同軍衙ノ認可ヲ受ク
ベキモノトス

第十八條 内地ヨリ輸入販賣スル物品ハ陸海軍ニ於テ大連灣出

入ノ許可ヲ與ヘタル船舶ニ依リ輸送スベキモノトス

第三軍軍政署

5-0391

0155

遼東守備軍行政規則

第一條

遼東守備軍司令部、軍政長官及軍政事務官若干名ヲ置ク

第二條

軍政長官ハ遼東守備軍參謀長、兼務カトシ、軍政事務官ハ司令部附高等文官ヲ以テ之ニ充テ、又ハ幕僚將校ヲシテ兼務カセシム

第三條

軍政長官ハ軍司令官ノ意思圖ヲ承ケ管内一般ノ軍政ヲ統理シ、軍政委員ヲ監督ス

第四條

軍政事務官ハ軍政長官ノ命ヲ承ケ軍政ニ關スル諸般ノ事務ヲ處理ス

第五條

遼東守備軍管轄地域ヲ左ノ二類ニ分ク

第一類 露國租借地域

第二類 露國租借地以外ノ地域

第三章 軍政

第二章 第一類地域ノ軍政

第六條

第一類ノ地域ヲ左ノ政區ニ分ケ各區ニ軍政委員ヲ置ク(附圖参照)

一 旅順政區

二 青泥窪政區

三 金洲政區

第七條

軍政委員ハ帝國軍隊ノ便益ヲ圖リ地方住民ノ安寧秩序ヲ維持スル爲メ必要ナル行政ヲ執行シ、其重要ナルモノハ軍司令官ノ指揮ヲ請フ

第八條

軍政委員ハ其職權ヲ行使スル爲メ軍司令官ノ認可ヲ經テ必要ナル規則ヲ發シ之ニ違反スル者ニ科スル制裁ヲ付スコトヲ得

第九條

軍政委員ハ管内ノ秩序ヲ保護スル爲メ必要ナルキ

ハ地方從來ノ法規ニ依リ又ハ帝國法令ヲ參酌シテ任民ノ犯罪ヲ處斷ス但シ死刑ノ談ハ者ハ軍司令官ノ認可ヲ請フヘシ

第十條

軍政委員ハ管内任民ノ民事ノ係争事件ニ關シ其判斷ヲ請願シタルトキハ地方從來ノ法規慣例ニ依リ又ハ帝國法令ヲ參酌シテ之ヲ審判スヘシ
軍政委員ハ其管内ニ於ル軍人軍属以外帝國臣民ヲ取締リ其犯罪者ハ之ヲ陸軍檢査官ニ移シ又軍人軍属ノ犯罪者ハ之ヲ當該部隊長又ハ陸軍檢査官ニ移スヘシ
軍政委員ハ管内ニ在任スル帝國臣民及清國其他外國臣民ニ對シ租税公課ヲ賦課スルコトヲ得但シ其稅率及徵收手續ハ軍司令官別ニ之ヲ定ム

第十一條

金洲政區ヲ更ニ左ノ五管區ニ分ケ各區ニ管區長ヲ置ク(附番參照)

第十二條

第一管區

第二管區

第三管區

第四管區

第五管區

第十三條

管區長ハ陸軍士官又ハ高等文官ヲ以テ之ニ充テ屬員若干名ヲ附ス

第十四條

管區長ハ軍政委員ノ指揮ヲ承ク管内所要行政事務ヲ掌シ

管區長ハ駐在地及其權限ハ軍政長官ノ稟議



五五〇番

シ軍政委員之ヲ定ム

第十六條

軍政委員ハ當該地方ノ情况ニ應シ軍政長官ニ稟議シ金州政区ニ在テハ其管区内ニ其管区内ヲ其他ノ政区ニ在テハ其管内ヲ若干ノ下級行政區ニシテカキ會長及村長ヲ自治行政ヲ行ハシム

第十七條

軍政委員及管區長ハ參事員人^{清國}ニ若干名置キ得

參事員ハ當該地内ニ居住シ學識名望有ル者トシキ軍政委員之ヲ任命ス

第十八條

參事員ハ諸般政務ニ関シ軍政委員又ハ管區長ハ諮問ニ對シ意見ヲ述ブルモノトシ參事員ハ軍政委員又ハ管區長ノ命ニ承ケ奉務ス^{後事スルコトアリ}

第三章 軍政署

第三章 第二類地域ノ軍政

第十九條

第二類ノ地域ニ在テハ必要ニ應シ清國官憲ノ所在地又ハ其他ノ要地ニ軍政委員ヲ置ク

第二十條

前條ノ軍政委員ハ當該地方ニ於テハ軍事上必要ナル各般ノ施政ヲ行ハシ民政ハ軍事上ノ範圍ニ於テ清國地方官ヲシテ之ヲ管轄スルヘシ但シ管口軍政委員ハ第一類ノ地域ニ於テハ規定ノ準拠スベシ

附則

第二十一條

本規則ハ明治三十八年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

セス

第二十二條

軍政委員ハ本規則第二十二條ノ條則制定公布至ルニ至ルニ軍司令官ノ認可ヲ經テ必要ノ行政諸費ヲ徴収スルコトヲ得

令達第四號

遼東守備軍管轄地域内出入船舶及渡航商人ニ關スル取締規則左ノ通り定ム

明治三十八年二月七日

遼東守備軍司令官曹壽西 寛二郎

第一條 遼東守備軍ノ管轄地ニ來航スル船舶ハ營

口及大連灣ノ外出入スルコトヲ得ス

第二條 陸軍大臣ノ許可ヲ得テ大連灣ニ出入スル

船舶ハ大連灣防備隊司令部ノ指定スル波止場

ヨリ貨物ノ積卸ヲ爲スヘシ

第三條 船舶到着ノ上ハ遲滞ナク左ノ事項ヲ記シ

之陸軍大臣ノ出入許可証寫及大連灣出入船

船舶及渡航商人規則第十一條ニ規定セル門司陸

軍運輸通信官衙ノ認許書寫ヲ添ヘ之ヲ大連灣

防備隊司令部ニ届出テ其指揮ヲ受クルニ非ラ

サレハ船員船客ノ上陸及貨物ノ陸揚ヲ爲スコ

トヲ得ス

一 船名噸數發航ノ港灣及其年月日

二 船主及船員ノ姓名

三 便來者アルトキハ其姓名族籍住所身分職業

年齢

四 搭載貨物ノ種類數量價格及貨主ノ姓名

積卸又ハ之ヲ運搬ノ爲メニ要スル

艇舟及人夫等ハ大連軍政署ノ指揮ヲ受ケ借入

雇入等ノ手續ヲ爲スヘシ其倉庫貯藏所等ヲ借

入ントスル場合亦同レ

前項解舟其他家屋ノ借料人夫雇賃等ハ貸主又

ハ營業主ノ負擔トス

第五條 前條ノ船舶歸航セントスルトキハ左ノ事

一、項ヲ記シ大連灣防備隊司令部ニ届出ツヘレ

一、船名噸數途中寄港及歸着ノ港灣及其豫定年

月日

二、船主及船員ノ姓名

三、便來者アルトキハ其姓名族籍住所身分職業

三、便來者アルトキハ其姓名族籍住所身分職業

四、積入貨物ノ種類數量價格仕向先及貨主ノ姓

名

五、出帆ノ日時

第六條 大連灣出入船舶及渡航商人規則第十條第

二、項ニ規定セル定期航海ノ許可ヲ豫メ受ケタ

ルモノハ遲滞ナク其許可書ヲ寫シ定期航海表

ヲ添フ之ヲ大連灣防備隊司令部ニ届出ヘレ

第七條 大連灣防備隊司令部及大連軍政署ハ必要

ト認ムルトキハ船舶ニ臨檢シ船客貨物其他書

類ヲ檢閲シ又ハ貨物ノ積卸ヲ一時差止ムルコ

トアルヘシ

第八條 渡航商人ハ上陸後遲滞ナク左ノ事項ヲ記

シ戶籍謄本(會社ニテリテハ登記謄本)及陸

軍大臣ノ渡航許可証ヲ添フ之ヲ大連軍政署

ニ届出テ居留免狀ヲ受クヘシ但シ居留免狀下

附料ハ別ニ之ヲ定ム

一、本人並ニ使用人ノ姓名族籍身分職業及年齢
 二、出奔地及其年月日
 三、渡航後從事スル商業ノ種類及資本高
 第九條 渡航商人ノ居住スルヲ得、キ地域ハ當分
 間、大連政区内ニ限ル
 項、地域内ニ於ケル地所ハ軍政署ヨリ之ヲ
 貸下ケ渡航商人ヲシテ家屋ヲ建設セシム
 家屋建設ニ關スル規則ハ別ニ之ヲ定ム
 第十條 渡航商人ノ居住及營業ニ要スル家屋ニシ
 テ其官有者、ハ市有ニ係リ軍衙ニ於テ差支ナ
 キモノ、ニアリテハ當分ノ内願ニ依リ一定ノ賃
 下料ヲ徴收シテ之レヲ貸下クヘシ
 賃下ニ關スル規則ハ別ニ之ヲ定ム

第十一條 渡航商人ハ其使用人ノ身上ニ關シテハ一
 切其責ニ任シ軍衙ノ規則命令ヲ遵奉セシムル
 上ニ於テ愆ナカシムヘシ

第十二條 渡航商人ハ遼東守備軍司令官ノ許可アル
 非サレハ大連政区外ニ旅行スルヲ得ス
 第十三條 渡航商人ハ物品ノ販賣價格表ヲ作リ大連
 軍政署ノ認可ヲ受ケルニ非サレハ該物品ヲ
 販賣スルヲ得ス其價格ヲ變更シタルトキ亦同

第十四條 前條ノ認可ヲ受ケタル價格表ハ常ニ之ヲ
 店頭ニ掲ケ行商スルトキハ之ヲ携帶スヘシ
 第十五條 渡航商人ニシテ其業ヲ廢シタルトキハ大
 連軍政署ニ届出ヘシ其歸國セントスルトキ亦

同シ

第十條

酒保ハ現ニ軍隊ニ属シ且所属軍隊ノミニ其必要品ヲ限リ販賣スルヲ業トスルモノノ外

第十一條

總テ渡航商人ノ營業ト同一ニ見做レ本規則及之ニ關スル規則命令ヲ適用ス

第十二條

公益ヲ害シ風俗ヲ紊リ君ヲ大連軍政委員ハ軍政

第十三條

長官ニ稟申シテ其上陸ヲ差止メ若クハ相當ノ

第十四條

其船長ハ罰金ニ處レ又ハ退去若クハ抑留ヲ命

第十五條

本規則ハ商用船並ニ營口ニ出入スル船舶

第十六條

及營口ニ渡航スル商人ニハ之ヲ適用セズ

令遼第五号

遼東守備軍管区露地租借地内土地家屋及營造物管理規則
左ノ通り定ム

明治三十八年 月 日

遼東守備軍司令官野宮西寛二郎

第一条 遼東守備軍管区内露地租借地に在り官有ノ土地家屋及
營造物(海軍ニ屬スル者ヲ除ク)ハ總テ遼東守備軍經理部(以下「
經理部」トシテ稱ス)ニ屬スルモノトシテ之ノ管理ニ屬スルモノトス
官有ノ土地家屋及營造物及之ニ屬スル土地並ニ家屋及
營造物ハ露地租借地ノ防衛並ニ營造物及之ニ屬スル土地並ニ家屋及
營造物ノ管理ニ屬スルモノトシテ之ノ管理ニ屬スルモノトス
野宮鐵道規理ノ管理ニ屬ス

第二条 遼東守備軍經理部長ノ管理スル土地家屋及營造物(以下「
官有物」トシテ稱ス)ハ露地租借地ノ防衛並ニ營造物及之ニ屬スル土地並ニ家屋及
營造物ノ管理ニ屬スルモノトシテ之ノ管理ニ屬スルモノトス

第三条 兵隊司令官ハ土地家屋及營造物ノ長期並ニ使用ノ見込ハ
モハ圖面ヲ添ヘ使用者タル軍隊官衛ノ長ニ交付シ軍隊官衛
ノ長ハ直接保全ノ責ニ任スルモノトス

第四条 民有ノ土地家屋及營造物ニテ其所有主不明又親ノ居
住者ナキモノハ其地ノ軍政委員之ヲ管理シ其軍用ニ供スルモノハ
露地租借地ノ官有物ニ保認スルモノトス

第五条 官有及前々条民有ノ土地家屋及營造物ニテ一時軍用
用ニ供スル必要ナキモノハ軍政委員ヲシテ保認セシム
第六条 軍政委員ハ前条ノ土地家屋及營造物ヲ人民ニ貸下クコト

ヲ得償下方法ハ別ニシテ定ム但シ本文ノ場合ニ在テハ強ク違
東守備軍司令官ノ認可ヲ承クルモノトス

第七条總テ土地家屋及營造物ノ修繕等ヲ要スルトキ保管者
ヨリ管理若シ管理若シ違東守備軍司令官ニ申出テ認可ヲ得

行フモノトス但シ修繕等ハ管理若シ於テ直ニ行フモノトシ
得又使用者ハ自ラ修繕模様替等一切行フモノトシ得ス

第八条管理若シ管理若シ土地家屋及營造物ノ修繕等
第九条露國租借地外ニ於ケル露兵官有リ土地家屋及

造物ニ在テモ前各条ニ準シ取扱フモノトス

<p>分掌事務假規定 <small>明治三十八年三月三十日改正</small></p> <p>庶務 主任 草場謹三郎</p>	
告示	
文書・往復	
人事	
日誌及報告(至急報告旬報)	
官印及書類・保管	
通報及呂喚(憲兵軍原・局日共)	
諸親屈(營業・証明・滞在・土地家屋・貸下・家屋建築)(憲兵軍原・局日共)	
教育・宗教	
外國人・関系事務・勸解(憲兵軍原・局日共)	
公議會監督	
財務	主任 隈元武次
收金	
出納	
營業・鑑札及居留免状・下付	
土地及家屋貸下料・木直定	
土地家屋課帳・調製	
土木	主任 佐々木静吉
測量及測量	

山林池沼道路公園下小橋梁等	土地及家屋調査	土地及家屋貸下及其査定	家屋及其他管轄物建築・監督	貸下家屋・保管及修繕	水道及電燈(関り事務)	(北の支隊等)	敬事務 主任 藤井 永子 吉	内地渡航人取締	居留人及管業取締	戸籍	衛生	船舶車馬取締	火葬場及墓地取締	内地人勸解	犯罪人下宿(宿問、拘留押送、禁固等)	監獄	刑執行	水上敬警察	派出所	巡捕取締	屠畜場取締
遼東守備軍司令部																					



支那各項之當分付、水通款分担
物區保

支那船舶及輸入貨物之調査、統計
為工業力之一般殖産之調査、統計

支那船舶及輸入貨物之調査、統計

5-0391



明治二十八年二月十日

海軍省警備局長 川上俊夫 様
大連東子港海軍司令部 御用附 西島三郎 殿

申 奉

今般查(東子港)警備区域内出入
船舶及渡航人員一管の取締規則
を布初成せしは、同規則を以て
上(要)なるは、是迄如松成度及
及申請せし也

海軍省警備司令部

別記

第三条及第五条中に在り、同規則に於て

方備司令部 備中 備中 備中
大連東子港司令部 備中 備中 備中
大連東子港司令部 備中 備中 備中



大連奉天政署所有物取扱規程

第一条 本規程は、物取の件を以て大連奉天政署に押収

し、各員各其職務を及ぶ物取の件を

第二条 物取の出納、命令、会計主任官に之を為す

第三条 物取の總係事務及出納の物取会計は、

之を以て掌するもの

第四条 物取中、事務室及夜食、入金、各員主任

者、各自其命令、モノ、其、使用、者、其他、モノ、

物取会計主任官、自其、モノ、之、保管、ス、ル、

第五条 物取会計主任官は、各員、保管、者、對して、監

査、監督、部、

督、責、任、ス、ル、

第六条 物取会計主任官は、物取の出納及物取配

付、簿、籍、簿、物取、出納、及、配、付、の、簿、籍、

事項、之、記載、ス、ル、

物取の出納、各員、之、從、て、出納、の、簿、籍、

各員、之、外、各員、之、簿、籍、簿、籍、簿、籍、簿、籍、

簿、籍、簿、籍、簿、籍、簿、籍、簿、籍、簿、籍、

簿、籍、簿、籍、簿、籍、簿、籍、簿、籍、簿、籍、

簿、籍、簿、籍、簿、籍、簿、籍、簿、籍、簿、籍、

第七条 物取の便、各員、之、分、任、者、之、各員、



第一條 帳簿ヲ備付ク其ノ保管ノ管轄ハ物取
 主納メルニスル
 第二條 物取会計及夏ノ会計主任及ノ會ニヨリ又ハ
 旬々隨時物取後直リナスル
 第三條 物取主納修理費却及物取会計及夏ノ
 責任ハ物取会計知事及往年物取会計
 規定章程ニ據テ之ニ據テス

明治三十八年三月廿五日

海軍省領事司令部

海軍省領事司令部



陸軍部訓第四九號

陸軍部

昭和十一年四月五日

陸軍部訓第四九號

大連軍政本部訓令第一〇七號

今般令達第七號より以テ奉命管轄區域
國租借地内土地及房屋賃下内規を
布知及通知右一私人即ち内外トモ
勇進人民に公布せし趣あり有らば
条為念及御注意

遼東守備軍經理部

令第百七号

陸軍省管下内規七、通定

昭和二十八年三月廿三日
陸軍省管下内規七、通定

第一条 本内規は、陸軍省管下内規七、通定

第二条 本内規は、陸軍省管下内規七、通定

第三条 本内規は、陸軍省管下内規七、通定

第四条 本内規は、陸軍省管下内規七、通定

第五条 本内規は、陸軍省管下内規七、通定

第六条 本内規は、陸軍省管下内規七、通定

第七条 本内規は、陸軍省管下内規七、通定

第八条 本内規は、陸軍省管下内規七、通定

第九条 本内規は、陸軍省管下内規七、通定

第十条 本内規は、陸軍省管下内規七、通定

逓東守備軍經理部



建設用其他各條の特別許可の限り
 用途に供するべきもの限り
 第六條土地の第一是の許可料を徴収し
 之を下の如し
 但牧畜業用植樹具他墓地大蔵場
 充てた土地は社寺及學校用の土地
 各條の海科の下の許可料を徴収し
 第七條土地の各條の下の許可料を徴収し
 少の是の各條の下の許可料を徴収し
 第八條各條の下の許可料を徴収し
 第九條土地の各條の下の許可料を徴収し
 用途に供するべきもの限り
 天災具他遊、レクリエーション、
 スレテ供養、日、月、二ヶ月以内、
 目的の施設着手せし又、着手意
 思を以て各條の下の許可料を徴収し
 第十條各條の下の許可料を徴収し

逓東守備軍經理部



第十条 借受人より買取られたる土地の返還に
 関係する借受人、便宜上より借受人
 の土地に返還せしむる場合、於て買取土地に
 存し得る建築物その他物件については、所
 有者たる借受人は、指定する期限内
 必要にして、土地の買取に於て、除き
 らるる物件については、所
 有者たる借受人は、買取に於て、所
 有者たる借受人は、買取に於て、所
 有者たる借受人は、買取に於て、所
 有者たる借受人は、買取に於て、所
 有者たる借受人は、買取に於て、所
 有者たる借受人は、買取に於て、所
 有者たる借受人は、買取に於て、所
 有者たる借受人は、買取に於て、所
 有者たる借受人は、買取に於て、所

遼東守備軍經理部

第十一条 土地の買取に當り、借受人は、指定したる土地の買取に
 関係する借受人、便宜上より借受人
 の土地に返還せしむる場合、於て買取土地に
 存し得る建築物その他物件については、所
 有者たる借受人は、指定する期限内
 必要にして、土地の買取に於て、除き
 らるる物件については、所
 有者たる借受人は、買取に於て、所
 有者たる借受人は、買取に於て、所
 有者たる借受人は、買取に於て、所
 有者たる借受人は、買取に於て、所
 有者たる借受人は、買取に於て、所
 有者たる借受人は、買取に於て、所
 有者たる借受人は、買取に於て、所
 有者たる借受人は、買取に於て、所
 有者たる借受人は、買取に於て、所
 有者たる借受人は、買取に於て、所
 有者たる借受人は、買取に於て、所



土蔵の木材十以上根一瓦五銘張蓋ハ
セテ類ニシテモハタシテ管ノ租ハ特別ノ用途
ニ限リ建設物ハ此限ラズ

第十九条 本内規制定後可成達
目管内ノ官公私有ノ及土地並ニ營
造物並ニ屋及具付爲物トシテ陸軍守
備部管轄ノ露倉租借地内土地並ニ露
倉及爲造物管轄規制ヨリ自己ノ保
管ノ爲スルモノモノ管目録ヲ周知シ各
政長官ニ報告シ又ハ各々毎一年
度報ヲ呈ス

遼東守備軍經理部

第十五条 露倉租借地外ノ於テ露倉所有
ノ土地並ニ屋及爲造物並ニ管下ノ露倉
本規則ヲ準用ス

5-0391

0175

全達第八簿

遼東守備軍行政規則中管區長
事項の規則施行細則等施行日
會施

明治三十八年二月廿五日

遼東守備軍司令部書記西廣三郎

遼東守備軍經理部

5-0391

0176

令違第ニ號

遼東守備軍行政規則施行細則之施行

明治三十一年三月十日

遼東守備軍司令官 齋藤實

第一条 軍政長官、執務スル官衙ヲ軍政部

軍政本官、執務スル官衙ヲ軍政署、管区

長、執務スル官衙ヲ管区事務所、會長

、執務スル所ヲ會事務所、村長、執務ス

ル所ヲ村事務所、稱シ軍政署以下各員

政区、管区、會長、村長ヲ冠ス

遼東守備軍經理部

第二条 左ノ揚ケル事項、軍政部、主管事

務トス

一 外國人ノ関スル事項

一 租税公課、賦課徴収及行政費支弁

ニ関スル事項

一 産業ノ関スル事項

一 司法事務ノ関スル事項

一 其他一般ノ行政ノ関スル事項

第三条 軍政事務官、軍政長官、會、支、

前各事項、關スル審議立案及行政ノ関ス

ル諸報告審査等ノ事ヲ掌ル

第四條 軍政委員の経理事務に就き、軍經理部長衛生事務に就き、軍々医部長、区知事兼ハコトアリ又軍政署附置兵將校の軍事警察事務に關し、軍中憲兵長、区知事兼ハコトトス
 第五條 軍政委員事務上、便宜に從じ、署内に若干の分課ヲ設ク、屬員シテ、具各事務ヲ分掌セシムルコトトシ、理
前項の分課ニ費々タルハ、軍政委員の具分課規程ヲ軍政長官ノ報告スルニシ
 第六條 會長及村長ノ審談地方、清國住民中
遼東守備軍經理部
 第七條 軍政委員ニ任命ス、但し旅順政區及金州政區ニ於テハ、管區長兼軍政委員ニ可シ、經テヤシニ任命ス
 第八條 會長及村長ノ給料ハ、軍政委員ノ具申ニ依リ、軍政長官ニ決定ス
 第九條 會長ノ擔任スル事務ノ概目カ、如シ
 一 監督官憲ノ命令ヲ遵奉施行スルコト
 一 管内ノ公共衛生ヲ維持スルコト
 一 管内ノ治安ヲ維持スルコト
 一 管内ノ諸元書及公文ヲ預リ、保管スルコト
 一 管内ノ人民間ノ紛議ヲ仲裁シ、及和解シ、爲



タリコト

一 監督官署の令ヲ受テ管内人民ヨリ上納
スベキ租税公課ヲ徴収シセリ
常設官
憲進達タリコト

一 常管内ノテ口及物資ヲ
調査シ時々セリ
監督官署ノ報ヲタリコト

一 以上ノ外管内ノ起ル事務ノ常ニセリ
監督官署ノ報ヲタリコト

第九條 令長ハ各条ノ事務ヲ施行スルニ就テ
管内ノ各村長ヲ指揮シタリシテ及村内ニ於
テ事務事務ヲ直接擔任セシムルヲ得

遼東守備軍經理部

第十條 令長及村長ニテ職務上ノ過失怠慢
其他不都合ノ行為ニ付管内ノ長官モ
政委員ヤシテ懲戒スルヲ得但シ情状重キモノハ
軍政長官ノ指揮ヲ受ルヲ得

第十條 各委員ニ無給トス但シ各委員ニテ
行政規則第拾八條第二項ノ該書スル
臨時手書ヲ支給スルコトヲ得

各委員ノ手書額ノ軍政長官ノ
稟議ニテヤシ

第十條 軍政委員ニ毎半由月ヨリ九月及十
月ヨリ翌年三月至各六月間ノ租



税公課ノ收入簿算及管内行政費ノ支出
予算ヲ案シ各三月前ニシテ各政長官ノ
差出ニテ見附可シ度々モ該予算施行ノ
任ニ當ルベシ

第十三条 各政委員ハ各條ノ簿算ノ基キテ收
入及支出スル毎月ノ計算書ヲ作り一切ノ
記簿書類ヲ添テ翌月末日迄ニシテ各
政長官ノ提出スル見取簿造リ度ラベシ

第十四条 各政委員ハ毎年十一月二十日及四月十
日迄ノ見取簿月末日迄ノ簿シ各ニテ月
收入支出ノ對シテ以算書ヲ作りセリ各
政長官ノ提出スル見取簿造リ度ラベシ

遼東守備軍經理部

政長官ノ提出スル見取簿造リ度ラベシ

第十五条 各政長官ハ各條及第十四條ノ規定
スル計算書及以算書ノ對シ見取簿造リ度ラ
ル中ノ同時ニセリ各司令官ノ報告シ各可
司令官ノ方ニセリ大本營ノ報告スベシ

第十六条 各政委員ハ必要ト認ムルトキハ其管內
ノ於テ從來未ダ有ルノ組織セル公議會議
クハ其地ノ公共團體ヲ將來ニ及續セシム
ルヲ得

第十七条 各條ノ公議會議員ハ其地ノ公共團體
ハ其會長トシテ團體ノ維持發展トシテ從來



例、唯、軍政委員、認可、経、会 員、指、金、徴、収、ス、リ、得、 公、議、会、長、の、公、共、會、本、行、リ、規、則、制、定、 是、の、改、正、中、の、軍、政、委、員、の、選、任、可、及、其、他、 第、十、八、條、軍、政、委、員、の、各、條、の、揚、げ、に、決、可、と、供、ス、 其、の、他、の、各、司、令、官、の、報、告、ス、ル、 第、十、九、條、本、則、第、十、八、條、に、露、金、租、稅、 地、以、外、の、地、域、(第、十、九、條、)に、在、り、 第、十、條、本、則、明、治、三、十、八、年、三、月、一、日、の、發、行、ス、		遼東守備軍經理部
---	--	----------

5-0391



違敬言罪目

左、諸件ヲ把シタルモハ一件毎ニ五錢以上壹圓以下
五錢以下ノ料料又二日以上十日以内ノ拘留若クハ
苦役清國以ニ處ス

一 人家倉庫物資集積場其他燃易物体ノ
近傍ニ於テ濫ニ焚火ヲ爲シ火器ヲ玩シ帶火
物ヲ投擲シ其他奈火ノ原因トナルヘキ行爲
アル者

二 電柱瀉梁揚示場樹水圍柵其他公用ノ
建造物ニ牛馬ヲ繫キタル者
塵芥汚水屎尿其他汚穢物ヲ所定ノ場

所外ニ投棄シタル者

市街ニ於テ便所外ニ放屎尿シタル者

四 變死人ノ檢視ヲ受ケスレテ埋火葬シタル者
死亡ノ申告ヲ爲サスレテ死屍ヲ埋火葬シ
タル者

六

所定ノ場所外ニ於テ私ニ埋火葬シタル者

七 不熟ノ菓實又ハ腐敗シタル飲食物ヲ
販賣シタル者

市街ニ於テ牛馬羊豚ヲ放飼シタル者

十九 禽獸ノ死屍ヲ道路ニ投棄シ又ハ取除カ
ル者

- 十一 規定^背ニ背キ汚穢物ヲ道路又ハ家屋園圃内ニ溜置キタル者
- 十二 衛生及其他ノ規則ニ違^背レタル者
- 十三 溝渠水道ヲ毀損シ又ハ官衙ノ督促ヲ受ケテ溝渠下水ヲ浚ハサル者
- 十四 官衙ノ督促ヲ受ケテ道路ノ掃除又ハ撒水ヲ爲サル者
- 十五 神祠佛堂其他ノ建造物ヲ汚損シタル者
- 十六 墓碑ヲ毀損シ又ハ汚瀆シタル者
- 十七 路傍ノ樹木ヲ折リ又ハ公園ノ榜示ヲ犯シタル者
- 十八 出入ヲ禁ズル場所ニ監ニ出入シタル者
- 十九 路上ノ常燈ヲ消シタル者
- 二十 通行禁止ノ榜示ヲ犯シテ通行シタル者
- 二十一 官衙ノ許可ヲ得ズシテ私用地外ニ竈屋櫓壁ヲ設ケ又ハ軒楹^超牌ヲ出シタル者
- 二十二 人ヲ殴打シテ創傷疾病ニ至ラサル者
- 二十三 牛馬諸車其他ノ物件ヲ道路ニ横ハ水石新炭等ヲ堆積シテ通行人ノ妨害ヲ爲シタル者
- 二十四 炭ニ賣^賣溜ヲ爲シ又ハ媒^媒ヲ以テ容止ヲ爲シタル者

三三 不体裁ナル服装ヲ爲ス者
 三五 人ノ住居セサル家屋内ニ潛伏シタル者
 三六 是リタル住所ナク常職ナク諸方ニ徘徊スル者
 三七 人ノ通行スル場所ニアル危険井溝其他
 三九 凹所ニ蓋又ハ防圍ヲ爲サル者
 四〇 濫ニ車馬ヲ疾驅シ行人ノ妨害ヲ爲ス者
 四一 瓦礫等ヲ道路家屋園圃ニ投擲シタル者
 四二 瓦礫等ヲ以テ獸畜ヲ嘍咬シ又ハ
 待ラカフル者
 四三 官衙ノ許可ヲ得ズシテ路傍又ハ河岸床
 店等ヲ開キタル者

四四 道路橋梁其他ノ場所ニ榜示シタル公標示
 物ヲ毀棄汚損シタル者
 四五 道路ニ於テ標ニ放歌スル者
 四六 酩酊シテ路上ニ喧噪シ又ハ醉臥シタル者
 四七 人家ノ牆壁ニ貼紙若クハ樂書シタル者
 四八 街路ノ公安ヲ妨ケ靜謐ヲ害シ又ハ公金ヲ
 背セタル者

5-0391

0184

大連渡航者在留心得

第一條 渡航商人上陸後速ニ大連軍政署ニ出頭シ遼東半島出入船舶及渡航商人取締規則第一條ノ手續ヲ屬スヘシ

又其住處定マリシ時ハ速ニ其旨届出ツヘシ
第二條 一時視察為ノ渡航スル者ハ上陸後住處ヲ定メ速ニ大連軍政署ニ届出ツヘシ轉住シタ

ルキモ亦同シ
第三條 渡航商人營業ヲ開始セントスルキハ先ニ事項ヲ記シタル營業頭書正副ニ通ラ作リ大連軍政署ニ頭出ツヘシ

一 營業ノ種類及商號

一 開店ノ場所

一 物品販賣價格表

前項ノ頭出記載事項ニ変更ラ生レタルトキハ其都度速ニ之ヲ大連軍政署ニ届出ツヘシ

第四條 出入船舶及渡航商人取締規則第一條ニ依リ居留免狀ヲ下附ラ受ケタル者ニ非サレハ營業ヲ開始スルコトヲ得ス

第五條 渡航商人居住處及戶籍上ノ團ヲ生レタルトキハ三日以内ニ大連軍政署ニ届出ツヘシ

第六條 渡航商人内地及清韓地方ニ赴カントスルト



キハ出奔ニ先ケ其届出ラ為スヘレ

前項ノ届出書ニ居留免状ヲ添付スヘレ

居留免状ハ本人内地ニ返還中大連軍政署

ニ送テ之ヲ留保ス

第^七條 渡航商人大連政区外ニ旅行スルノ許可

ヲ得ニトスルトキハ旅行ノ目的行先日数ヲ

記シ軍司令官宛トシテ大連軍政署ニ其

進達ヲ願出ツハレ

第^八條 前條ノ許可ヲ得テ大連政区外ニ旅行

スル渡航商人ハ其旅行先ニ到着後其地

ノ軍政署ニ前條願出記載事項ヲ届出

ツハレ軍政署設置ナキ場合ハ其地所在

ノ兵站官衙ニ之ヲ届出ツハレ

第^九條 渡航商人其營業所ノ軒頭ニ招牌ヲ掲

ケ若クハ家屋店舗ノ新築又ハ修繕ニ為シ路側

ノ一部ヲ使用セントスルトキハ其方法及使用期

間ヲ記シ之ニ圖面ヲ添ヘテ其旨大連軍政署

ニ願出ツハレ

前項ノ願出ニシテ許可ヲ得タルトキハ軍政署

願出ノ榜示ヲ掲出スヘレ

第^十條 渡航商人廢業又ハ停業ヲ為ストキハ三日

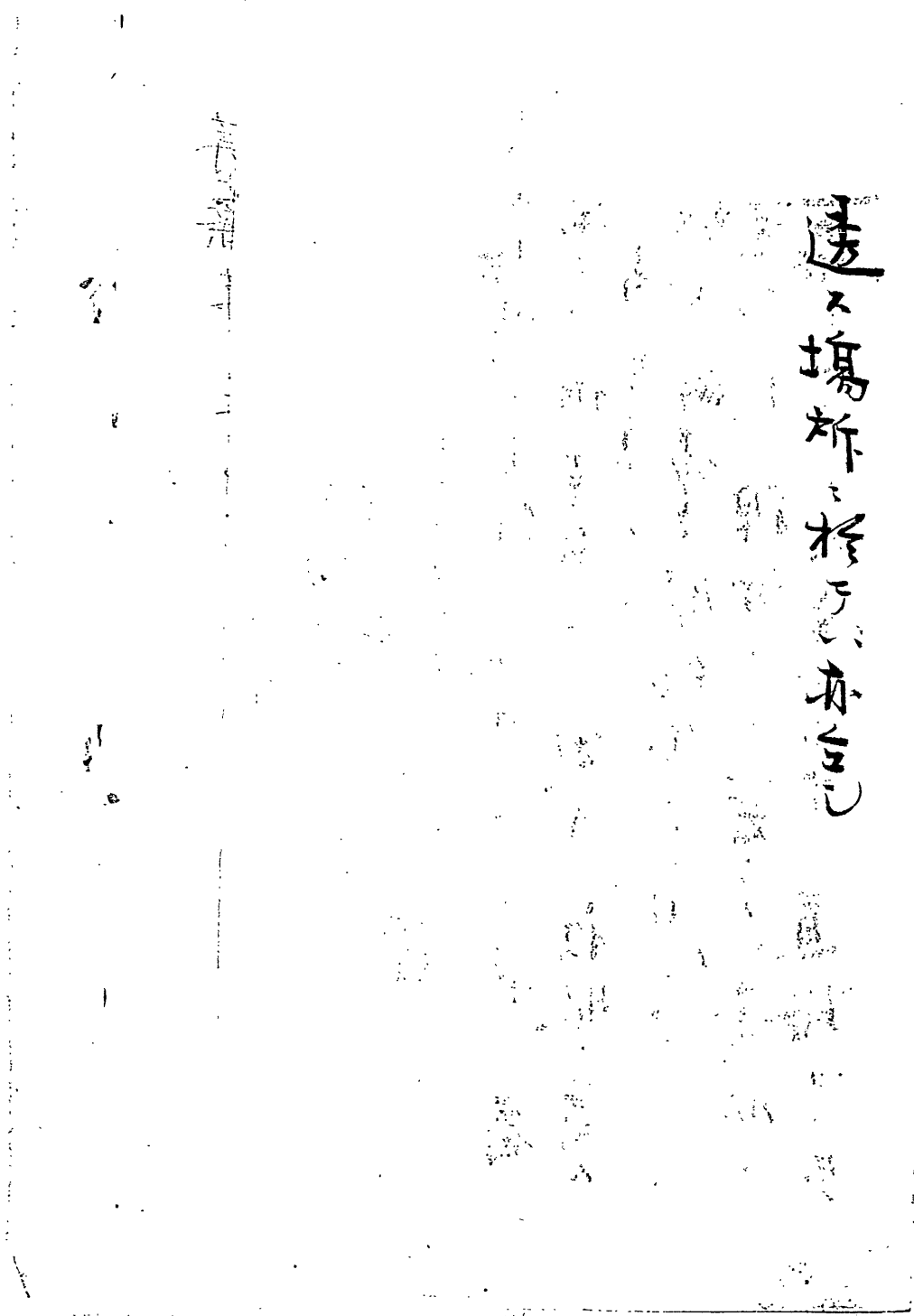
以内ニ其旨大連軍政署ニ届出ツハレ



茅十條 茅六條 茅一項及茅八條ノ規定ニ
 条ニ掲ケル渡航者ニモ之ヲ適用ス
 茅十條 本規是ニ違反スル者ハ一円九拾五銭以下
 ノ科料又ハ十日以内ノ拘留ニ處ス
 茅十條 渡航者外ニ乗客男子ハ洋服ヲ着
 用スベシ但シ業務ニ依リ特有ノ被服ヲ着ス
 ル者ハ其長ハマラス
 婦女ハ細帯ヲ纏外ニ出スルハ履ヲ
 履外ニ於テ裸体トナリテ若シクハ素肌ヲ
 露キルハカズ入屋内トシテ道路ヲ見

5-0391





透ノ場所ヲ示ス

5-0391



大連娼妓營業取締規則

第一條 本則ニ於テ娼妓抱主ト稱スルハ娼妓ヲ自
家ニ置キ之ヲ束縛シ侍セシムルヲ營業ト為ス
者ヲ云ヒ娼妓ト稱スルハ何等ノ名義ヲ以テスル
ニ拘ハラズ公許ヲ得テ賣淫ヲ營業ト為ス者
ヲ云フ

第二條 娼妓抱主及娼妓ハ大連軍政署ノ所定
區域外ニ於テ居住及營業スルコトヲ得ス

第三條 娼妓抱主、業ヲ営ムント欲スル者ハ其郷貫
現住所氏名、年齢及等級ニ營業届屋ノ
構造及房数ヲ添記シ大連軍政署ニ願出

ヲハシ

娼妓抱主他ノ營業ヲ兼ムルコトヲ得ス

第四條 娼妓稼ヲ為サント欲スル者ハ左事項ニ具レ
タル書面ヲ大連軍政署ニ差出シテ許可證ヲ
受ケル

一 郷貫現住所姓名及年齢

一 娼妓稼ヲ為スル場所及娼妓等級

第五條 年齢十七歳未滿ノ者ハ娼妓タルコトヲ得ス

第六條 娼妓抱主ハ娼妓稼ヲ許可シ得タル者ニ

非サレバ娼妓トシテ之ヲ其家ニ雇入ルコトヲ得
ス



茅七條 娼妓抱主娼妓ヲ抱入ルトキハ其抱入レタ
 ル娼妓ノ營業許可証及抱入録由書寫ヲ
 添へ大連軍政署ニ届出ツヘシ

茅八條 揚代ハ左ノ金額ヲ起ユルヲ得ス

特等 一夜 五円 一時間 二円
 一等 白 三円 白 一円
 二等 白 二円 白 五拾銭
 前項ノ揚代ハ常ニ之ヲ客ノ遊興スルノ房室
 ニ揚示スヘシ
 茅九條 娼妓抱主及娼妓ニ左ノ營業稅ヲ賦
 課ス

娼妓抱主
 特等 一ヶ月 五円
 一等 白 四円
 二等 白 三円
 娼妓
 特等 一ヶ月 三円
 一等 白 二円
 二等 白 一円
 娼妓自ラ業主トナリ其業ヲ営ム者ノ營業稅ニヶ月特等金五円一等金三円二等金貳円トス



第十條 娼妓ハ毎週ニ回(金曜日又月曜日)所定時間ニ於テ検黥所ニ出頭シテ検査ヲ受ケテ病患ヲ有セストノ診所ヲ得タルトキハ楨官ヨリ健康証ノ下附ヲ受クヘシ

第十條 検黥所ニ於テ病患ヲ有スト診所ニ於テラレタル娼妓ニテラ検黥所ニ收容セラレタル娼妓ハ再度ノ検査ヲ経テ許可ヲ得ルニ至ルマテ其業ヲ営ムコトヲ得ス

第十條 娼妓ハ左ノ諸件ヲ堅ク守ルベシ

- 一 日本人ト同室ニテ阿片烟ヲ吸食セザルコト
- 二 身体ヲ清潔ニシテ客ニ接シタル毎ニ千倍ノ過満俺酸加里液ヲ以テ局部ヲ洗滌スベキコト
- 三 疾病ニ罹リタルトキハ速ニ其客体ヲ検黥所ニ届出ツベシ
- 四 房室ハ朝夕ニ回掃除ヲ行フベキコト
- 五 午後五時以後房室内ニテ高聲ヲ發ス可カラザルコト

六 官街ノ規定又ハ命令ニ依リ當該官街ニ
 出頭スル場合ノ外官街ノ許可ヲ得ス
 レテ所定區域外ニ出行スベカラセヨト

七 営業傳止若クハ禁止ラ令セラレタル
 娼妓抱主ノ處ニ於テ其業ヲ営ムヲ得
 カルコト

第八條 本則ニ違反シタル者ニハ営業ノ傳止若
 クハ禁止ラ令シ又ハ娼妓抱主ニ對テハ三十
 日以下娼妓ヲリテハ十日以下ノ罰金ニ處ス



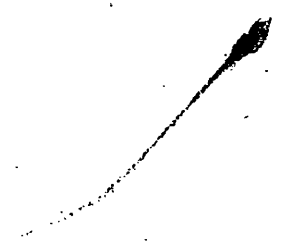
令達第一一號
 大連市街家屋建築取締規則別冊ノ通リ定メ
 令達ノ日ヨリ之ヲ實施ス

明治三十八年四月一日

遼東守備軍司令官男爵 西寛二郎



大日本
 軍政署



5-0391

0193

大連市家屋建築取締假規則

遼東守備軍司令部

5-0391

0194

大連市家屋建築取締假規則

一 總則

第一條 本規則ハ大連市ニ建築スル家屋構造ノ安全
市街ノ美觀公眾ノ衛生及公安ニ関シ準據スベキ
一般ノ事項ヲ規定ス

第二條 大連市ニ建築スル家屋ハ假建築及永久建築
ノ二種ニ區別ス

假建築家屋ハ行政官衙ニ於テ取拂若クハ改築ヲ
必要ト認メタルハ其豫告命令ヲ發シタル日ヨ
リニヶ月以内ニ之ヲ取拂ヒ若クハ改築ニ着手ス
ベキモノトス

第三條 家屋ヲ建築セントスル者ハ其使用ノ目的地
域内ノ建築物配置圖(三百分ノ一トナシ其周圍四

遼東守備軍司令部

間通り四方隣地ノ地状ヲ記入スヘシ街路ニ面ス
ル正面圖平面圖建築物ノ構造ヲ示ス切斷圖(各五
十分)工事仕様書及建築起工併ニ竣工ノ豫定期
日ヲ記シ大連軍政署ニ差出シ許可ヲ受ケヘシ

第四條 軍政委員ハ本則ノ制限ニ依リ難キ理由アリ
ト認メタル建築ニ對シ特別ニ認可スルヲアルヘシ
但シ此場合ニ在テハ軍政長官ニ稟議スヘシ

第五條 軍政署建築吏員ハ建築中ノ家屋ヲ時々検査
シ圖面仕様書違ヒ若クハ市ノ美觀衛生及公安ニ
害アリト認メタルトキハ軍政署ハ其工事ニ変更
若クハ中止ヲ命スヘシ

二 假建築家屋

第六條 假建築家屋ハ二層以下ニシテ其周圍壁ハ煉

瓦造石造若クハ木造トス其軒高(地盤ヨリ軒蛇腹上端迄)十二尺以上タルヲ要ス

第七條 建築面積ハ地域面積ノ十分三以上トシ中庭ノ最短邊ハ二層家屋ハ二十尺以上一層家屋ハ十五尺以上トスヘシ又家屋ヲ地域外ニ建築スルコト及一二等街路(居住地區ヲ除ク)ニ面スル家屋ニハ前庭ヲ作ル事ヲ許サス

第八條 煉瓦造及石造家屋ノ周圍壁ハ二層家屋ノ第一層ニアリテハ煉瓦一枚半(一尺三寸二分)以上トシ其第二層ニアリテハ同一枚半(八寸六分)以上トス
一層家屋ニアリテハ其周圍壁ハ二層家屋ノ第二層ニ同シ

木造家屋ニアリテハ表面厚サ三分以上ノ漆喰塗トナスヘシ

第九條 倉庫工場物置場候所等ノ建築モ前條ニ準ズ但シ周圍壁ハ金屬版ヲ用ユルコトヲ得
街路ニ面セサル物置候所等ニテ周圍六尺以上ノ空地ヲ有シ其建坪五坪以内ノモノニ限りパンキ塗板張壁トナスコトヲ得

第十條 木造家屋ハ百五十尺以内ニ石造若クハ煉瓦造ノ障壁ヲ作ルヘシ
前項ノ障壁ハ其厚サ第八條ニ規定スル壁厚以上トシ屋蓋上ニ二尺以上凸出セシメ防火扉ヲ附スルニアラサレハ戸口等ノ通孔ヲ造ル事ヲ禁ス
第十一條 障壁ノ構造ハ其有効距離内ニアル建築者

建築基準法施行令

<p>ノ共同負擔トス</p> <p>第十二條 屋蓋ハ瓦スレトセメント漆喰若クハ金屬版葺ニ限ル</p> <p>第十三條 便所ハウラタークロセツト及移動糞溜若クハ次條ニ規定セル下水溜ト全様ノ構造又ハ缸ノ堀込ト為スヘシ但シ堀込便所ニアリテハ其位置井ト二十尺以上ノ距離ヲ保タシムヘシ移動糞溜ヲ置ケル底面ハ不透水質物ヲ以テ造ルヘシ</p> <p>第十四條 市街公設下水ナキ所ハ居室ノ面積ノ二坪ニ對シ十二立方尺ノ比例ヲ以テ下水溜ヲ設クベシ下水溜ハ煉瓦若クハ石造トシ周壁厚サ煉瓦一枚中(八寸六分)以上底ハ煉瓦二段中(四寸五分)以上内厚八分以上ノセメント塗若クハ缸ノ堀込トナシ密閉セル蓋ヲ備ヘ井ト二十尺以上ノ距離ヲ保タシムベシ</p> <p>第十五條 瘻水ハ不透水質若クハ暗渠ヲ以テ公設下水若クハ下水溜ニ導クヘシ</p> <p>第十六條 建築地所ニハ井ト二十尺以上ノ距離ヲ有スル塙處ニ蓋アル塵溜ヲ設置スヘシ</p> <p>第十七條 煖房庖厨竈等及其烟道ハ家屋ノ水質部ト二尺以上ノ間隔ヲ置キ又烟道ノ水質部ヲ通過シ之ニ接觸スル部ハ石煉瓦セメント若クハアスベストタルニテ包ムヘシ煉瓦石セメントノ厚サハ煉瓦一枚中以上トナスヘシ</p>	<p>三、永久建築家屋</p> <p>第十八條 永久建築家屋ハ煉瓦造石造若クハ鉄骨耐火</p>
---	---



壁造ニ限ルヘシ其ノ軒高(地盤ヨリ軒蛇腹上端迄)ハ一二等街路ニアリテハ三十尺以上三等街路ニアリテハ十五尺以上タルヲ要ス

第十九條 建築面積ハ地域面積ノ十分ノ三以上ト為シ地域外ニ建築スルヲ許サス中庭ノ最短邊ハ周囲

第二十條 最低壁軒高ノ二分一以上タルヘシ

第二十一條 前庭ヲ作ルルヲ許サス三等街ニ於テ前庭ヲ有スルモノハ高サ六尺以上ノ石造煉瓦造若クハ金屬製ノ圍柵ヲ設クヘシ

第二十條 周圍厚サノ最小限ハ左表ノ如シ

高層	長四十五尺迄	層長四十五尺迄
六十尺迄	一枚半以上	一枚半以上

四尺迄	一枚半以上	一枚半以上	一枚半以上	一枚半以上	一枚半以上
三尺迄	一枚半以上	一枚半以上	一枚半以上	一枚半以上	一枚半以上

壁長四十五尺以上ノモノ及倉庫工場公共建築物ハ上表各層厚サニ更ニ煉瓦一枚中ヲ増スヘシ

第二十二條 中間壁ノ厚サハ周圍壁厚サノ三分二以上タルヘシ但シ煉瓦一枚中以下ヲ許サス

逓東京府警視廳司令部



水造中間壁ハ前項ノ限りニ非ス
 第二十三條 二家屋以上ノ共有スル障壁ハ第二十一條ニ
 規定スル壁厚以上トシ屋蓋上ニ尺以上凸出セシ
 メ防火扉ヲ附スルニアラザレハ戸口等ノ通孔ヲ
 造ルトヲ禁ズ

第二十四條 第十二條乃至第十七條ニ規定スル事項ハ永
 久建築家屋ニモ之ヲ適用ス

四、雜則

第二十五條 交戦若クハ條約上ノ結果ニ起因スル損害ハ
 家屋建築者之ヲ負フモノトス

第二十六條 學校病院寺院劇場寄席湯屋畜舎屠獸場市場
 寺衆人集會ニ特ニ構造ノ堅固ヲ要シ公衆衛生及
 公安ニ關係アル建築物ハ別ニ定ムル取締規則ニ

遼東守備軍司令部

従フベシ

第二十七條 従来ノ家屋ニシテ本規則ニ矛盾スルモノハ
 軍政署ノ撰定期内ニ於テ改脩又ハ増設ヲ行フベ
 シ

建築面積	地域面積	中庭及前庭	市街面特高	材料	使用目的	竣工期日	起工期日	圖画、数	建築種類
								配置圖 平面圖	建築要目
								正面圖 切面圖	
									壁
									隔壁
									屋根
									便所
									下水溜
									下水溜
									塵溜
									竈、爐、烟道

關東洲民政署

5-0391

0200

一 營業課金

一等	每月	拾圓以上三十圓以下
二等	全	五圓以上 拾圓以下
三等	全	二圓以上 五圓以下
四等	全	三拾錢以上 二圓以下

一 居留免狀下付料
 一人 一回 一圓 若干(金額)守備軍司令官 檢査 依
 右守備軍令達第四号另八条、規定、依、内地渡航商
 人、一般之ヲ徴収ス

一 貸家料

一等	每月	一坪付	一圓十錢以上二圓十錢以下
二等	每月	一坪付	一圓以上一圓十錢以下
三等	全	全	十五錢以上 一圓以下
特別	全	一坪若クハ一戸對シ	三十圓以上 五百圓以下

遼東守備軍經理部

一 市内

一等	一年	一坪(對)	一圓二十錢
二等	全	全	六十錢
三等	全	全	三十錢

貸地料

一等	一年	一坪(對)	一圓二十錢
二等	全	全	六十錢
三等	全	全	三十錢



明治三十八年四月三日

令達 第一三號

大連市專管地區設定規則左ノ通定ム

明治三十八年四月三日

遼東守備軍司令官男爵 西寛二郎

大連市專管地區設定規則

第一條 大連市ヲ左ノ三地區ニ分ツ

一、軍用地區

二、日本人居住地區

三、清國人居住地區

第二條 前條ノ各地區ハ本規則附圖ノ示ス所ニ依ル

遼東守備軍司令部

第三條 軍用地區ハ軍衙ノ專用ニ屬ス

第四條 當分ノ内日本人居住地區ニ清國人ノ居住營業ヲ許ス

第五條 日本人居住地區内ニ居住營業セントスル清國人ハ本人及家族其他使用人ノ各郷貫姓名年齢

等ヲ記シ居住營業ノ願書ヲ大連軍政署ニ差出し許可ヲ得居留免狀ヲ受クヘシ

第六條 居留免狀ノ下附料ハ一人金壹圓トシ紛失其他ノ事故ニ由リ免狀再下附ノ場合ニハ金五拾錢ヲ徴收ス

第七條 軍衙ニ於テ現ニ使用スル清國労働者ニシテ日本人居住地區内ニ居住スルモノニハ無料ニテ居留免狀ヲ下附スルヲ得

居留免狀ヲ下附スルヲ得

<p>第八條 居留免狀ハ常ニ之ヲ携帶シ軍務行政官憲ヨリ檢閲ノ請求アル時ハ直ケニ之ヲ提示スベシ</p> <p>第九條 本規則發布ノ際現ニ日本人居住地區内ニ居住營業スル清國人ハ本規則發布後三十日以内ニ第五條ノ規定ニ準シ居留免狀ノ下附ヲ大連軍政署ニ願出ツヘシ</p> <p>前項ノ清國人ニ限リ居留免狀下附料ヲ一人金貳拾錢トス但シ紛失其他ノ事故ニ由リ再下附ノ場合ニハ第六條ヲ適用スヘシ</p> <p>第十條 將來日本人居住地區内ニ清國人ノ居住營業ヲ禁シ其債附地ヲ返還セシムルノ必要アル場合ニハ露國官憲ノ制定シタルタルニ市地區臨時貸下規則ノ條項ニ準シテ處分スベシ</p>	<p>附則</p> <p>遼東守備軍司令部</p>	<p>本規則ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス</p>
--	---------------------------	------------------------

書記官事務決定
 秋

<p>一 居留者、其土地家屋賃下ノ系統ニ依ル内規 陸軍省ヨリ營業許可ヲ受ケタル者ノ使用人ノ其 一 權限ヲ明セズ本人ノ委任狀、營業許可証、鑑 札及戸籍簿本ヲ添テ居留者狀下附シ、其時ハ 之ヲ許可ス</p>	<p>二 陸軍省ノ營業許可ヲ受ケル本人及其使用人、当地ニ滞 在シ居リテ同時ニ居留者狀下附シ、領出シ、際ニ戸籍簿 本及使用人ノ鑑札ヲ有セリ者ハ、追テ之ヲ差込スルモ、其 之附記セシメテ之ヲ許可ス</p>	<p>三 陸軍省ノ營業許可ヲ受ケタル者ノ使用人、居留者狀下附 シ、受テ其權限ヲ明シ、本人ノ委任狀ヲ有スル者ハ、其 之附記セシメテ之ヲ許可ス 遼東守備軍經理部</p>	<p>四 本人及其從屬營業者、視察トシテ、旅順ニ当地ニ滞在シ、 陸軍省ヨリ營業許可ヲ受ケタル者ハ、其營業許可 可証、其戸籍簿本及使用人ノ鑑札ヲ有セサルモ、追テ之ヲ差 込スルモ、其附記セシメ、證明ノ上、居留者狀下附 シ、之ヲ許可ス</p>	<p>五 使用人ノ其營業視察トシテ、旅順ニ当地ニ滞在シ、其 之陸軍省ヨリ營業許可ヲ受ケタル者ハ、其營業許可 可証、其戸籍簿本及使用人ノ鑑札ヲ有セサルモ、追テ之ヲ差 込スルモ、其附記セシメ、證明ノ上、居留者狀下附 シ、之ヲ許可ス</p>
--	--	---	--	---

特例、
 符合



遼守軍副第二一四五號

明治三十八年四月二十日

軍政長官 神尾光臣

造林規則別冊ノ通相定ノ候條爾后全規則ニ據テ實施スル

追テ四月十日附ク以テ春季ニ於テハ試次ノ為メ少数ノ植栽ヲナシ他ハ秋季ニ於テ實施スル旨申進置候テ成右ハ春季即準備並ニ陸奥ノ兵多ク候處ニ秋植トナシテハナレバ多数ノ苗木ニ候得者事情ノ許ス限リ試植ノ外此春ニ於テ可成多ク植栽セラルハ秋季造林ノ容易ナリト一面ニ假植ノ多数及陸奥ノ省ノ得ル利益ニ存テ候得者

先分テ計劃書ニ於テ申上ルルニテ植栽ニ関スル前記ノ趣旨ニ適ヒ且ツ斯業存立ノ端緒トモ多ク候得者此際可成便宜ク與テ多数ノ植栽ヲナシテハ秋實管体内ノ音ヲハ勸誘スル旨ハ植栽ノ旨ニ注シテ一併テ申進置候也

尚テ之ノ切迫ノ際ニ候得者至急テ取計ヲ申進置候也

造林規則

第一章 總則

第一條 公衆ノ衛生ヲ保持シ水源ヲ涵養スル爲メ植樹ヲ行フ

第二條 植樹ノ爲メ其筋ヨリ交附セシ苗木ハ軍政長官ヨリ之ヲ

軍政委員ニ分配ス

第三條 軍政委員ハ分配セシ苗木ノ保管及植樹ニ関シ一切ノ

責ニ任ス

第四條 植樹實施方法ニテ左ニ種ニ別ツ

一 官業

一 民業

第二章 官業

第五條 官業ニ屬スルモノハ其植付植付後ノ手入れ保護ハ軍政

委員ニ於テ之ヲ行フ

第六條 植付シキ土地ハ官有地又ハ民有地トシ公衆ノ衛生水源ノ

涵養ニ必要ナル箇所トシテ

但シ苗木剩餘アルハ左記ノ箇所中其關係ノ最モ大ナルモノ

ヲ揆定植栽スル

一 風致上必要ナル箇所

一 水害、風害、潮害ノ防備ニ必要ナル箇所

一 土砂ノ壞崩流失ノ防備ニ必要ナル箇所

一 航路ノ目標、奥泊ニ必要ナル箇所

第七條 民有地ニ植付ヲ爲スルハ地價及造林費ヲ参照シテ

木ノ際収益十分ノ三以内ノ其土地所有者ノ合共スル

第八條 官業ニ屬スル植樹ノ手入れ保護ニ要スル費用ハ凡シ地

方行政費ヨリ支弁スル

第九條 軍政委員ハ豫メ事業豫定案ヲ編成シ軍政長官

ノ認可ヲ受クマレ

第十條 軍政委員は其事業ヲ實施スル時、總テ后三十日以内ニ實行對照表ヲ添テ軍政長官ニ報告スマレ

第三章 民業

第十一條 個人若シテ團體ハ官ヨリ苗木ノ拂下若シテ貸下シ度ク官有地ニ民有地ニ植附ヲ為スコトヲ得

第十二條 苗木ノ拂下價格ハ壹千円以上金四円以下ノ標準トシテ定ム

第十三條 苗木ノ拂下若シテ貸下シ度ク是レノ軍政委員ノ指シテ定ム方法ニ依リ植樹ノ實施シテ后完全ナル手入及保護ヲナスマレ

第十四條 軍政委員ハ第十一條ノ植樹ク為ル者ニ對シテ相當ノ借地料ヲ徴シ官有地ニ貸附スルコトヲ得

第十五條 官有地ニ造林シテ者ニシテ伐採及間伐ノ必要ナル時ハ其都度軍政委員ノ認可ヲ受クマレ

第十六條 苗木ノ貸下シ度ク是レ者ハ伐木ノ際、其收益ノ十分ノ一ニテ官ニ納入スマレ

第十七條 前條ノ造林者ハ官ノ許可ヲ得ルニ非ニズレバ其權利ヲ廢分スルコトヲ得ズ

(参考)

- 森林取締規則
- 森林法
- 森林法施行令
- 森林法施行規則
- 森林法施行令
- 森林法施行規則
- 以上各別ニシテ定ム



植樹ニ関スル注意

一 苗木到着後、取扱

一 苗木到着セハ殺熱セルヤ又ハ疲勞ノ程度ヲ候ニ新植地ニ近キ適湿地ヲ撰ニ把ヲ解キテ及植スベシ

但シ苗根乾燥ニテ疲勞甚キ時ハ一夜ヲ越エテ其時開水ニ浸シ水ヲ吸收セシメ且上及植ヲ移付得此場合及植ハ或ルマシ夕刻又ハ早朝ニ於テ之ヲ可トス

二 前項ノ及植期間ニキハ恐ル所ハ日覆風陰ヲ受ベシ及植期間ニキハ時ト當モ材料(桐包ヲ解キタル草等)ノ許シ限リ日覆ヲ作ルハ有利ナリ

第一 植付準備

甲 林地探査

林地ノ植付規程ヨリ尚風致上必要ナル箇所ニテ可成地味良好ナル敷ヲ探査スベシ

乙 植付区劃

一 一新植地ニテ歩以上ニ歩ルモノ諸種ノ被覆ヲ防備スル為メ又ハ他日疏草安木ヲ締成シ得ル場合ニ便宜トシテ林班ヲ区劃スベシ

二 一林班ノ面積ハ三十打歩ヲ標準トシ地況ニ應ジテ酌スベシ

三 區劃主線ハ隔五間以内副線ハ三間以内トス

四 林班ノ周圍ニハ木尖、虫害ハ人畜ノ害ヲ防備ニ適スル樹種ヲ可成植付スベシ

之ニ要スル苗木ノ植付園、現存セルモノヲ以テテ可成去植スル可トス

丙 樹種ノ探査

一 一般ニ混淆植栽ヲ有利トス其詳生人ヲ散生トスルハニ地況ニ

古スル苗木ノ種數及

及地況

数量ニヨリト會モ可成散生ヲ可トク即チ扁栢ニ最モ適ニ局部ト
會ニ扁栢九令代ノ栢種一令トシレ何レノ栢種ニモ適ニ處ニ致種
適宜ニ混植スル事也

二混植種ヲ云フ栢種ノ陰陽ニ注意ヲ要ス尚會多ク栢種ノ
特質ヲ凡ク列スル

黒栢 稍陽樹ニシテ能ク潮水ノ堪エ又瘠地砂地及稍陰キ濕
地ニ堪ユ

赤栢 黒栢ニ似シ違ニ陽樹ニシテ潮水ノ堪エ又地層深キ瘠
地砂地濕地ニモ堪エ木ト會モ好ク高燥ノ粘土質ノ地ニシテ陽光
多ク山嶺等適ク適ス

山楡 涼度ノ陽樹ニシテ病惡乾燥ノ骨露出ニ強ト土壤
ナキニ穴ヲ掘リ其中ニサシテ土壤ヲ入レ植付ケルハ良ク亦育ラ
遊クニテナリ故ニ表土ナキ處ニ植付ケ高ニ他ノ陽樹ヲ植栽スル場
合ニ地況ニ應ジ山楡ヲ混植スベシ

楡 稍陽樹ニシテ地層深キ適濕地ヲ好ム會モ高燥ノ地ニモ
堪ユ濕地ニ堪ユ故ニ山嶺以下ノ良好ナル地ニ植付クベシ

大楠 稍陽樹ニシテ株ニ比シ低濕地ニ堪エ又高燥ノ地ニモ亦育ス
最モ壤土及粘質壤土ノ深地ヲ好ム故ニ山嶺ニ植付ケ事適ク適ス
ルヲ可トス

扁栢 陰樹ニシテ稍乾燥地ニ堪エモ良好ノ地ヲ要シ寒風ヲ忌ムベシ
地ノ稍種ト混植スルヲ可トス

栗 株ニ大長ナレ只多ク高燥ノ地ニ堪ユ
落葉松 涼度ノ陽樹ニシテ風ニ堪エ力強ク深地ニ亦育ク又高燥
且寒氣ニモ堪エモ濕地ヲ忌ム故ニ事適ク適ス山嶺以上ノ地ニ植付ク
ヲ可トス

三單位面積ニ對シテ栢種ノ地況ノ相種ニ混植ノ割合等ヲ考

西ニテ要ストルニ一町歩六寸自至九寸序ラ程度トス

三 植付

- 一、繩ヲ引キ列間距離及苗間 巨苗ヲ正シクスベシ
- 二、植付、先々適宜ノ地ヲ探シ泥ヲ練リ後植地ヨリ持来シん苗本ノ根ヲ大ニ根ニ充テ泥ヲ附ケ植付用ニ供スベシ
- 三、此際葉ニ泥ノ附着セサル様注意スルヲ要ス
- 三、根付流ヲ用言シ後植地泥付揚又ハ植付地ニ運搬スル際及植付中ハ苗本ヲ其中ニ大ニ置キ決シテ風及日炙ニ根ヲ暴露セサル様露蓋ニ注意ス
- 四、植付ルニハ植付ルマシ場所ノ舊草ヲ除キ穴ヲ深ク掘リ土ヲ細ク碎キ穴ノ内ニ苗根ヲ深ク挿大ニ苗幹ヲ序午ニ持テ他ノ土ヲ以テ土ヲ大ニナラシテ苗ノ深サヲ苗ヲ引上ケ然レ後充テ細土ヲ附ケ良ク乾燥ヲ請ハシムルニ得ルニ是即チ苗幹ノ倒ニ免セ乾燥ヲ防クベシ

操ヲ防クベシ

五、岩石地又ハ砂地ニ在リテハ地ヨリ土壤ヲ運ヒ穴ノ中ニ入ルヲ要スルヲ防クベシ

六、植付穴ノ深サ同一人ニテ是ヲ便利トスルノ多クハ植付地ト泥付可ノ間ノ差違ハハ思ヒテモ可トスルベシ

七、扇柄ノ柔而シテ素直ニ注ガシ表面ヲ陽光ニ直射サシメ向ハスルニシテ植付ニ致シ深過ぎハ程度ニスル可トス日本ニ比シテ風多ク此ノ際ハ空氣乾燥ニテ雨ガキリ土地亦病弱シトナリ

世帯四 人主ノ使用

- 一、清國古カニ使用シ毎日同一人ヲ出サシムル様注意ヲ要ス
- 二、古カ凡ニ千歳ニツキ其カ頭一先ヲ附シ一切ノ取締ヲ行ハシムラ可トス
- 三、植付者年ノ前日監視員其カ頭ヲ集メ作業ノ要領及注意事項ヲ説明シ尚各自ニ注意シヤシメテ令令得ルニ至ラシ



四、翌日去後スル人ヲ致テ前日夕刻ニ其方致ラレテ報告セシメ翌
日、計劃ヲ述ベシ

五、可成早朝事業ヲ開始シ事業ノ進捗ヲ行ンシ

六、監視兵ハ其ノ中改メ監視スハ平昔中ヲ在メ互ニ混同セザン様

注意シ自己ノ監視スル其ノ中ヲテハ監視兵ハ其ノ中ヲテ

作業上過失ヲ進捗ニ就テノ責任ヲ負ハシムル

七、警備ハ支給困難トシテ可成地方材料ニテテ計劃ス

八、其ノ中作業ノ印法ニテテ工程ニテテ要スルニテテ附テ修メ

マシ

附

床換ハ本ノ年ニ施行スルニ只床面ハ低クスルヲ要ス

明治三十八年四月一日

遼東守備軍參謀長 神尾光臣

今般會計假規程被相定候ニ付此際軍金櫃部ノ
保管ニ移スハキ科目金額及該金ヲ以テ支出
ヲ要スルモノハ其金額至急報告有之度

遼東守備軍司令部

5-0391

0213

訓示

軍政諸般ノ經營ニ関シテハ既ニ戰時法規及慣例ノ示ス所ニ導由シ公明以テ事ヲ處シ苟モ違算ナカラムコトヲ期セリ殊ニ地方行政費ノ收支ニ就テハ最モ周到ナル注意ヲ以テ處理シツ、アリト雖モ會計檢査院ノ檢査判決ニ係ラサル歳入歳出外ノ會計ニ屬スルヲ以テ一層嚴正確實ノ取扱ヲ為スヲ要ス爰ニ會計假規程ヲ發布スルニ臨ミ聊カ一言ヲ附シ當局官僚ノ益々精勵シテ完美ノ成績ヲ擧ケムコトヲ希望ス右訓示ス

明治三十八年四月一日

遼東守備軍司令官男爵 西 寬二郎

遼東守備軍司令部

令達第一二號

遼東守備軍軍政會計假規程左之通之ヲ定ム

明治三十八年四月一日

遼東守備軍司令官男爵 西寛二郎

會計假規程

第一章 總則

第一條 遼東守備軍露國租借地内管轄地方行政

ニ係ル會計事務ハ當分ノ内此假規程ニ依ル

但シ此假規程ニ明文ナキモノハ現行會計諸

法規ヲ準用スヘシ

遼東守備軍司令部

第二條 總テ露國租借地内管轄行政上ノ收支ハ

歳入歳出外ノ取扱トス

第三條 會計期間ハ毎年四月一日ヨリ九月三十

日ニ至リ及十月一日ヨリ翌年三月三十一日

ニ至ル各半年度ヲ以テ一期トス

第四條 每期出納期限ハ當該期經過後一ヶ月以

内整理期限ハ同シク二月以内トス但シ出納

期限後當該期所屬ノ收入又ハ支出アルトキ

ハ現期ノ收入又ハ支出ニ立ツヘシ各期ノ剩

餘金亦之ニ準ス

第二章 豫算

第五條 總テ收入及支出ハ豫算書ヲ調製シ之ヲ

收入及支出ノ標準ト為スヘシ但シ其ノ期ノ

<p>経費ハ其ノ期ノ收入ヲ以テ支辨スルモノトス</p>	<p>第六條 軍政委員ハ其ノ所管ニ係ル收入及支出ヲ精査シ豫算概定書(様式第一号甲乙)ヲ調製シ之ヲ各期ニヶ月前迄ニ軍政長官ニ提出スヘシ</p>	<p>第七條 豫算中ニハ避クハカラサル豫算ノ不足ヲ補フ為メ第一豫備金及豫算外必要ノ費用ニ充ツル為第二豫備金ヲ置クヘシ</p>	<p>豫算外行政上ノ負擔トナルモノハ豫算概定書ニ其ノ金額理由ヲ明記スヘシ</p>	<p>第八條 軍政長官ハ豫算概定書ヲ審査決定シ軍政長官部及軍政署毎ニ收入支出豫算書ヲ調製シ各期一ヶ月前迄ニ軍司令官ノ認可ヲ受ケ軍政委員ニ下附シ軍經理部長ニ送附スヘシ</p>	<p>但シ軍政長官部ノ経費ハ軍政長官ノ走ハル所ニ依リ各軍政署ノ負擔トス又第二豫備金ハ軍政長官部ノ豫算ニ組入ルヘシ</p>	<p>經理部長ハ認可済豫算ニ付軍司令官ヨリ大本營ニ報告ノ手續ヲ為スヘシ</p>	<p>第九條 軍政委員豫算ニ追加ヲ要スルモノアルトキハ追加豫算概定書(様式第一号甲乙)ヲ調製シ之ヲ軍政長官ニ提出スベシ</p>	<p>第十條 軍政長官前條ノ追加豫算概定書ヲ受ケタルトキハ第八條ニ準ヒテ取扱フヘシ軍司令官ノ報告亦同シ</p>	<p>第十一條 收入及支出豫算科目ハ別ニ之ヲ定ム</p>	<p>第三章 收入支出</p>
-----------------------------	--	--	--	--	--	---	---	---	------------------------------	-----------------

陸軍省軍令部

第十二條	租稅其、他諸收納金ハ出納官吏之ヲ受領シ納人ニハ現金ト引換ニ軍政委員ノ檢印シタル度領證書ヲ交付スヘシ
第十三條	總テ現金ハ金庫ニ委託保管トナスヘシ但シ金庫ノ設ケナキ地ニ於テハ軍政委員管守法ヲ是ムヘシ又獻納金及軍事上特別ノ目的ニ出テタル罰款金ハ軍金櫃部ノ保管ニ移スヘシ
第十四條	軍政長官部ノ經費ニ充ツヘキ現金及簿ニ豫備金ニ屬スヘキ現金ハ軍政長官ノ走ムル所ニ依リ毎月各軍政署ノ收入金ノ内ヨリ前項但書未項ニヨリ移算スヘシ
第十五條	總テ仕拂ハ大藏大臣所定ノ引去切符ヲ用ユルヲ例トス但シ金庫ノ設ケナキ地ニ於ケル仕拂ハ現金ヲ以テスヘシ
第十六條	金庫所在地ニアル軍政委員ハ小口仕拂ノ爲メ出納官吏ニ石田以内ノ現金ヲ所持セシムルコトヲ得
第十七條	仕拂ハ軍政長官部及軍政署毎ニ行ヒ其ノ仕拂額ハ收入現在金高ヲ超過スルコトヲ得ス
第十八條	支出豫算中各目ノ金額ヲ流用セントスルトキハ軍政長官ノ認可ヲ經ヘシ
第十九條	軍政長官以下各員ノ俸給諸給其、他ノ諸給典ハ臨時軍事費所屬トシ軍政長官部及軍政署限リ任用スル臨時雇員同傭人其、他

遼東守備軍司令部

行政上一切ノ費用ハ軍政費所屬トス但シ特 ニ是ハルモノハ此限リニテラス	第十七條 賞典贈典其ノ他賑恤ニ係ルモノ、仕掛 ハ恒例ノ外軍司令官特ニ之ヲ指定ス	第十八條 軍政委員第一務備金ノ支出ヲ要スルトキ ハ軍政長官ノ認可ヲ經ヘレ但軍政長官ハ之ヲ 軍司令官ニ報告シ軍經理部長ニ通報スヘレ	第十九條 軍政委員又ハ軍政長官第二務備金ノ支 出ヲ要スルトキハ前項ニ準シ軍司令官ノ認 可ヲ經ヘレ	第四章 決算	第二十條 軍政委員ハ毎月收支計算書(様式第ニ号 甲乙)ヲ調製シ翌月十日迄ニ亦全期計算書(様 式第ニ号甲乙)ヲ調製シ整理期限内ニ軍政長 官ニ提出スヘレ但シ各計算書ニハ一般ニ係 ル説明書ヲ添付スヘレ	第二十一條 軍政長官ハ前條ノ計算書類ニ意見ヲ附 シ之ニ軍政長官部ノ計算書ヲ添ヘ軍司令官 ニ提出スヘレ	軍經理部長ハ軍司令官ヨリ大本營ニ毎月收 支概況報告ノ手續ヲナスヘレ	第二十二條 出納官吏ハ毎月十日迄(各期ノ終リニ在 テハ整理期限迄)ニ軍經部長ニ送附スヘレ	第五章 附則	第二十三條 軍政委員ハ其管内公議會其ノ他公共團 体ノ會計監督ニ任シ毎月其狀況ヲ軍政長官
---------------------------------------	--	--	--	--------	---	--	--------------------------------------	---	--------	--

遼東守備軍司令部

二 軍政長官ハ軍司令官ニ報告スヘシ
第二十四條 露國租借地外^{陸軍}各軍政署ニ於テ行政
ニ係ル收入及支出アルトキハ此假規程ニ準
シ取扱フベシ

第二十五條 此假規程ハ裁布ノ日ヨリ施行ス
但シ裁布前既ニ進行レツ、アル會計上ノ各
行務ハ漸次此假規程ニ準據スヘシ

遼東守備軍司令部

5-0391



様式第一號甲

明治 年 第 期 軍政署(軍政長官部) 收入 豫算概定書

内 譯

科 目	内 譯		増 減
	現期豫算額	前期豫算決定額	
第(款)軍政資金	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
第(項)租 稅	八、〇〇〇、〇〇〇	八、〇〇〇、〇〇〇	
第(目)地 租	五、〇〇〇、〇〇〇	五、〇〇〇、〇〇〇	
第(節)地 租	五、〇〇〇、〇〇〇	五、〇〇〇、〇〇〇	
第(目)營 業 稅	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
總 計	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	

遼東守備軍司令部

說 明

- 一、前期ノ豫算ニ以テ差異アルモノハ其理由
- 二、一人若クハ一個當リ計算シ得ヘキモノハ其内譯書ノ添付ヲ要ス
- 三、一人若クハ一個當リ計算シ難キモノハ其ノ概定ノ理由
- 四、追加豫算概定書ナトキハ款、項、目、計共同欄ニ現豫額ヲ

朱書スルコト

様式第一号乙

明治 年 第 期 軍政署(軍政長官部)支出豫算概定書

科 目	内 訳		比 較	増 減
	現期豫算額	前期豫算法定額		
第一款軍政費	一.....		
第一項軍政費	一.....		
第一目備給	五.....		
第二目備給料	五.....		
第三目旅費	三.....		
第四目旅費	三.....		
第五目廳費	一.....		
第六目警備費	一.....		
第七目警備費	一.....		
第八目警備費	一.....		
第九目警備費	一.....		
第十目警備費	一.....		
計	一.....		
合計	一.....		

遼東守備軍司令部

一、前期ノ豫算ニ以テ差異アルモノハ其ノ事由
 二、一人若クハ一個當リ計算シ得キモノハ其内譯書ノ添付ヲ要ス
 三、一人若クハ一個當リ計算シ難キモノハ其概定ノ理由
 四、豫算外行政費ノ負担ナルモノ、金額理由
 五、追加豫算概定書ナルハ其ノ款項ノ前共同欄ニ現豫算額ヲ添書
 六、ハモトス

備考 一、項目 二、前ノ記載ナキモノハ目ト同様ノ名称ヲ以テ前トス	トヲ得	一、項目	前トモ明治三十八年	第一期ノ	豫算ニ	限リ	適宜	取捨	増減	スルコト										
	特別收入	罰金	献納金	雑収	返納金	官有土地物件 押下代	辨償及 違約金	懲罰及 没収金	免計及 牛教料	雑収入	醫院収入	官有土地 物件 賃料	電話収入	電燈収入	官業及 官有財産 収入	雑入	登記 入	阿片 稅	塩 稅	噸 稅
		高附金	捐金					遼東守備軍司令部												

5-0391

0223

令達第一六号

遼東守備軍管轄地域内渡航商人移轉及支店設置
ニ関スル取締規則左ノ通定メ發布ノ日ヨリ施行ス

明治三十八年 四月二十九日

遼東守備軍司令官 男爵西寛二郎

遼東守備軍管轄地域内渡航商人移轉
及支店設置ニ関スル取締規則

第一條 當軍管轄地域内(一艇ニ開放セラレタル地域ヲ除ク)ニ居

住營業スルコトヲ得ル者ハ明治三十八年一月陸軍省
告示第一號大連灣ノ出入船舶及渡航商人規則ニ依

リ陸軍大臣ノ指示ニ當テ當軍司令官ノ許可ヲ受ケタル者ニ限

第二條 大連渡航營業ノ許可ヲ受ケタル商人ニシテ當軍

管轄地域内他ノ城市ニ於テ營業シ又ハ支店ヲ設置セシムル
者ハ大連軍政署ニ出願スベシ

大連以外ノ地ニ於テ營業スル者ニシテ前項ノ場合ニ在リテハ
其所轄軍政署ニ出願スベシ

第三條 軍政委員ハ前條ノ出願地其所轄管内ナルトキハ
軍事上其他ニ於テ故障ナケレハ之ヲ許可シ其所轄管外

ナルトキハ之ヲ軍司令部ニ進達シ指揮ヲ請フベシ

第四條 第二條ノ出願者ハ左ノ事項ヲ記載シタル願書ニ
通ラ差出スベシ

一、營業ノ種類及地名

一、本人支配人及使用人ノ本籍、住所、職業、氏名、
年令

一、陸軍大臣ヨリ下附セラレタル營業許可証ノ謄本

第五條 一、支店ノ設置ニ在テハ支店支配人ノ代理権範圍詳細

本則ニ遵及シタル者ハ三十日以内ノ拘留又ハ貳百

圓以下ノ罰金ニ處シ居テハ退去ヲ命ズ

第六條 本則ノ違反者ハ軍政委員又ハ兵站司令官ニ於テ

者ハ大連軍政署ニ出願スヘシ

大連以外ノ地ニ於テ營業スル者ニシテ前項ノ場合ニ在リテハ
其所轄軍政署ニ出願スヘシ

第三條 軍政委員ハ前條ノ出願地其所轄管内ナルトキハ
軍事上其他ニ於テ故障ナケレハ之ヲ許可シ其所轄管外
ナルトキハ之ヲ軍司令部ニ進達シ指揮ヲ請フヘシ

第四條 第二條ノ出願者ハ左ノ事項ヲ記載シタル願書ニ
通テ差出スヘシ

- 一 營業ノ種類及地名
- 一 存人支配人及使用人ノ本籍、住所、職業、氏名、
年齢

一 陸軍大臣ヨリ下附セラレタル營業許可証ノ謄本

一 支店ノ設置ニ在テハ支店支配人ノ代理権範圍詳細
第五條 本則ニ違及シタル者ハ三十日以内ノ拘留又ハ貳百

円以下ノ罰金ニ處シ君シハ退去ヲ命ズ

第六條 本則ノ違及者ハ軍政委員又ハ兵站司令官ニ於テ
之ヲ審判マシ其審判手續ハ當軍令達第拾號
拘留及科料ノ即決ニ關ル規則第二條乃至第六
條ニ準據スルモノトス但シ退去處分ハ軍司令官ニ於テ
之ヲ行フ

令達第一七號
遼東守備軍管轄地域内渡航者旅行取締規則九通
定メ發布之日ヨリ施行ス
明治三十八年五月一日
遼東守備軍司令官男爵西寛二郎

5-0391

0228

遼東守備軍管轄地域渡航取締規則

第一條 當軍管轄地内ニ居住營業シ又ハ一時視察ノ為メ渡航セル者ニシテ其居住地外又ハ許可指定地外ニ旅行セントスルトキハ所轄軍政署ニ出願スヘシ

第二條 軍政委員ハ出願旅行地其所轄管内ナルトキハ軍令上其地ニ於テ故障ナケレハ之ヲ許可シ又旅行地所轄管外ニ涉ルトキハ之ヲ軍司令部、進達ニ指揮ヲ請フ可シ

但シ其ノ營業、為メ一定ノ地間ヲ往復スル者ハ軍司令部、認可ヲ經所轄軍政署ニ於テ常用旅行券ヲ下付スルコトヲ得願書ニ左ノ事項ヲ記載シ二通ヲ差出スルトス

但シ使用人若クハ役屬者ハ協會ニ在テハ其主人ヨリ願出ヘシ
一本籍、住所、職業、氏名、年齢
一旅行、目的、行先地、宿泊地、旅行ニ要スル日數

一軍用列車便乘又ハ舟行若クハ陸行ノ區別

第四條 旅行者旅行途中宿泊スルトキ又ハ其ノ旅行先ニ到着

シタルトキハ其地ノ軍政署若クハ兵站司令部へ其旨ヲ届出ヘシ

第五條 旅行ヲ終リタルトキハ直ニ旅行許可書ヲ其ノ下附ヲ受ケタル軍政署ニ返納スヘシ但シ郵便ヲ以テ發送スルコトヲ得

第六條 許可ヲ受ケシテ旅行シタル者又ハ第四條 第五條ニ違反シ若クハ他人ニ常用旅行券ヲ貸與シタル者ハ二十日以外ノ拘留若クハ百五十日以下ノ罰金ニ處ス

第七條 本則、違反者ハ軍政委員又ハ兵站司令官ニ於テ之ヲ屬判スヘシ其審判手續ハ當軍令達第拾肆號拘留及料料ノ即決ニ関スル規則第ニ條乃至第六條ニ準據スルモノトス

第八條 本規則ハ行商ノ為メ旅行スルモノニモ之ヲ適用ス

令達第一八八號

遼東守備軍行政規則ヲ通改正ス

明治三十八年五月一日

遼東守備軍司令官男爵西寛二郎

一 第一條中「軍政委負ハ其ノ管内ニアル軍人軍屬以外

ノ帝國臣民ヲ取締リ」下ハ「九ノ十六字ヲ加フ
特ニ審判スヘキ場合ヲ定メタル外

一 第二條中「前條ノ軍政委負ハ當該地方ニ於ケル軍
事ニ必要ナル各般ノ施政ヲ行ヒ」下ハ「九ノ十三字ヲ加フ
本則第一條ノ職權ヲ行使シ

(参照次紙)

参照

第十一條

軍政委負ハ其ノ管内ニアル軍人軍屬以外ノ帝
國臣民ヲ取締リ其ノ犯罪者ハ之ヲ陸軍檢察官
ニ移シ又軍人軍屬ノ犯罪者ハ之ヲ當該部隊長又
ハ陸軍檢察官ニ移スヘシ

第十二條

前條ノ軍政委負ハ當該地方ニ於ケル軍事ニ必要
ナル各般ノ施政ヲ行ヒ民政ハ軍事ニ妨ナキ範圍ニ於テ
清國地方官ヲシテ之ヲ掌ラシムヘシ但シ管口軍政委
負ハ第一類ノ地域ニ於ケル規定ニ準據スヘシ

勅令第百五十六号 (昭和二十八年五月六日)

第一條 占領地民政署に必要之應員を左ノ職名ヲ置ク

民政長官

勅任

事務官

奏任

警視

奏任

技師

通譯官

奏任

屬

判任

警部

判任

技手

通譯生

判任

第二條 民政長官ノ官等ハ高等一等又ハ二等トシ其ノ年俸ハ三十四三十五百圓又ハ四十四トス

第三條 事務官及警視ノ官等及俸給ハ高等官々

俸給令中高等及中等俸給ノ長官ニ依ル

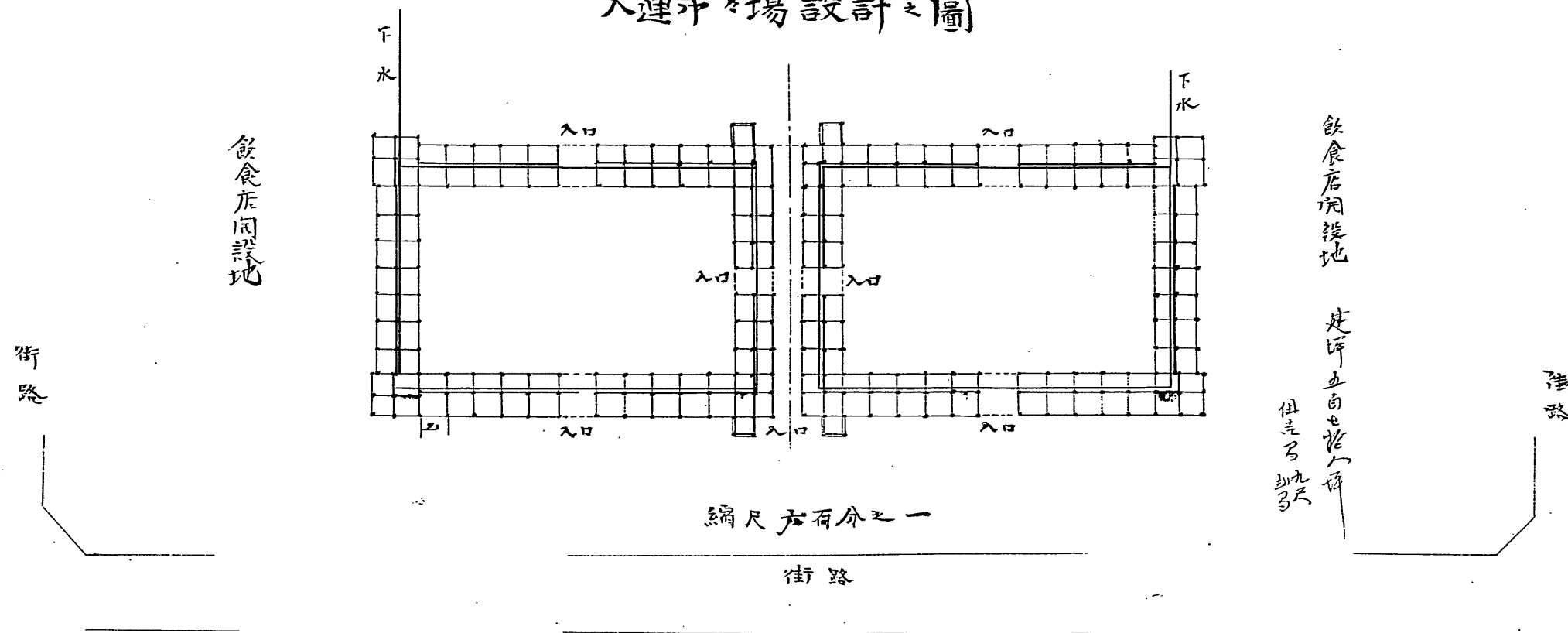
通譯官ノ官等及俸給ハ陸軍通譯官ノ例ニ依ル

通譯生ノ俸給及等級ハ陸軍通譯生ノ例ニ依ル

第四條 占領地民政署員之巡查ヲ置ク



大連市市場設計之圖



飲食店附設地
建師 五白世隆人
地址 大連

5-0391

0232

告示第四號

大連市市場貸下規程左ノ通相足ム

明治三十八年八月四日

關東洲民政署民政長官石塚英藏

大連市市場貸下規程

- 第一條 本市場ヲ分テ販賣店及附屬地ノ二種トス
- 第二條 販賣店及附屬地ノ貸下ヲ受ケントスル者ハ左ノ事項ヲ具シ關東洲民政署ニ願出ツヘシ
 - 一 願人ノ氏名年齢原籍住所職業
 - 二 營業ノ種目
 - 三 販賣店又ハ附屬地ノ番號
 - 四 代理人ヲ以テ營業ヲ為サシムル者ニ在リテハ代理人ノ氏名年齢原籍住所職業及代理委任狀

五 願出ノ年月日

第三條 販賣店ハ之ヲ二等ニ分テ南部及北部ノ各第一號ヨリ第二十三號マテ及第三十六號ヨリ第六十八號

マテ及中央部全部ヲ一等トシ其ノ他ヲ二等トス

第四條 貸下ノ許可ヲ受ケタル者ハ許可ノ日ヨリ五日以内ニ販賣店ニ在リテハ二箇月分附屬地ニ在リテハ

四箇月分ノ貸下料ニ相當スル金額ヲ保證金トシテ納付シ貸下料ハ毎月五日迄ニ當月分ヲ納付スヘシ

第五條 貸下期間ハ滿一箇年トシ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル但シ必要ニ應シ臨時許可

スルコトアルヘシ此ノ場合ニ於テモ亦其ノ期間ハ三月三十一日ニ終ルモノトス

第六條 貸下ヲ受ケタル者ハ之ヲ他人ニ轉貸スルコト

ヲ得ス又販賣店ニ在リテハ現状ニ變更ヲ來タスヘキ何等ノ施設ヲ為スコトヲ得ス又附屬地ニ在リテハ露店ヲ設ケルノ外一切ノ永久的設備ヲ為スコトヲ得ス

第七條 市場貸下料市場營業ノ種目開場ノ時間及取締ニ關シテハ別ニ之ヲ定ム

第八條 本規程又ハ本規程ニ基キテ定メタル事項ニ違反シタル者ハ貸下ノ許可ヲ取消シ損害ヲ賠償セシムルコトアルヘシ

前項賠償金ハ保證金ヲ以テ之ニ充テ尚不足アルトキハ之ヲ追徴ス

譯文

告示第四號

關東洲民政署民政長官石塚

出示曉諭事照得現定租借大連市市場章程為此示諭諸色人等知悉特示

計開

租借大連市市場章程

- 第一條 茲將本市場分為二區一為販賣店一為附屬地
- 第二條 擬租販賣店或附屬地者應具左開事項稟請批准
- 一 稟請者之姓名年齡鄉貫住址職業
 - 二 營業之種類
 - 三 販賣店及附屬地之號數
 - 四 擬將代辦人營業者其代辦人之姓名年齡鄉貫住址職業及委任狀
 - 五 稟請之年月日

第三條 販賣店分爲二等即自南北兩部各第一號至第二十三號及自第三十六號至第六十八號並中央部均爲一等其餘作爲二等

第四條 已蒙批准者須將販賣店租銀兩月份或附屬地租銀四月份批准日起五天以內呈繳爲押每月租銀按月初五呈繳

第五條 租借限期即將每年四月初一起至第二年三月三十一日整一年爲期如有隨時租借之時亦將三月三十一日爲限

第六條 已蒙批准者不准轉租別人又不准變改販賣店之現狀附屬地內除准設攤之外不准永久設備

第七條 市場租銀准開營業之別開市之時刻約束市場等各章程另行訂頒

第八條 如有違犯本章程及按照本章程所另足之事項者不准營業並令賠償損害
前項賠償銀先以押銀抵銷倘有不足之款另須追徵

明治三十八年八月四日
右諭通
知

告示第五號

大連市市場貸下料左ノ通相定ム

明治三十八年八月四日

關東洲民政署民政長官石塚英藏
大連市市場貸下料

販賣店

一區劃ニ付

一等

一箇月銀拾五圓

二等

一箇月銀拾圓

附屬地

一區劃ニ付

一箇月銀貳圓

譯文

告示第五號

關東洲民政署民政長官石塚

出示曉諭事照得茲定大連市市場租銀開列於左為此示

各色人等知悉特諭

計開

一壹等販賣店

每一區

每月銀拾五圓

一貳等販賣店

每一區

每月銀拾圓

一附屬地

每一區

每月銀貳圓

右諭通知

明治三十八年八月四日

告示第六號

大連市市場ヲ信濃町ニ設置シ明治三十八年八月十五日ヨリ之ヲ開始ス同市場販賣店又ハ附屬地ノ貸下ヲ受ケントスル者ハ來ル八月十三日迄ニ本年告示第四號大連市市場貸下規程第二條ノ願書ヲ提出シテ許可ヲ受クヘシ

明治三十八年八月四日

關東洲民政署民政長官石塚英藏

譯文

告示第六號

關東洲民政署民政長官石塚

爲

出示曉諭事照得現在大連市信濃町開設市場擬由明治

三十八年八月十五日起開市爲此示諭各色人等知悉爾等願租該市場内販賣店或附屬地者須照本年告示第四號租借大連市市場章程第二條限於八月十三日止具稟本署請其批准特示

右諭通示

明治三十八年八月四日

大連商品陳列館規則

第一條 本館ヲ大連市商陳列館ト稱ス

第二條 本館ヲ以テ大連市商陳列館改署長官之監督ニ商陳列品ヲ陳列シ且賣ル

第三條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第四條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第五條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第六條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第七條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第八條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第九條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第十條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第十一條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第十二條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第十三條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第十四條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第十五條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第十六條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第十七條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第十八條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第十九條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第二十條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第二十一條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第二十二條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第二十三條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第二十四條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第二十五條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第二十六條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第二十七條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第二十八條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第二十九條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第三十條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第三十一條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第三十二條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第三十三條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第三十四條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第三十五條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第三十六條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第三十七條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

第三十八條 本館ノ陳列品ハ其ノ北ニ於テ居住管業ノ許可ヲ得未ク店舖ヲ有セ且内

5-0391

0238